

2019年（平成31年） 2月22日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 (一財)日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電話 (03) 3534-7411 (代)
FAX (03) 3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ11階
ホームページ <https://oil-info.leej.or.jp>

■ 概況

2/7~2/13のNYMEX・WTIは、52.41~53.90ドルの範囲で堅調に推移した。

2月14日は、前日発表のIEA月報で、1月のOPEC・カナダ等の減産が報告されたことを好感し、3日続伸した。ただ、昨年12月の米小売売上高の大幅減少発表が上げ幅を抑えた。3月限終値は前日比0.51ドル高の54.41ドル。

週末15日は、OPECの減産が順調に進んでいること、さらに、サウジの大型油田サファニア沖合油田が2週間前から一部操業停止中との報道があったことから、4日続伸し、55ドルの大台に乗った。ペーカー・ヒューズ社発表の米国内石油掘削リグ稼働数は857基（前週比3基増）だったが大きな影響はなかった。3月限終値は前日比1.18ドル高の55.59ドル。

18日は、ジョージ・ワシントン誕生日の休日で休場。

連休明け19日は、米中貿易協議の先行き不透明感の中、OPECの減産、米国のイラン・ベネズエラに対する経済制裁による供給懸念、ミュンヘン安保会議におけるイラン・ザリフ外相のイスラエルとの戦争リスクの警告から、5営業日続伸した。3月限終値は前週末比0.50ドル高の56.09ドル。

20日は、OPEC主導の減産に対する期待感の高まり、米中貿易協議への楽観的見通しから、6営業日続伸、3ヶ月ぶりの高値を記録した。EIAの米国在庫週報の発表は休日のため1日遅れ、この日納会日の3月限終値は前日比0.83ドル高の56.92ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場（4月渡し）は2月7日~13日の間61.40~63.40ドルの範囲で推移した。2月14日64.80ドル、15日65.20ドル、18日66.70ドル、19日66.50ドル、20日66.50ドルで推移した。

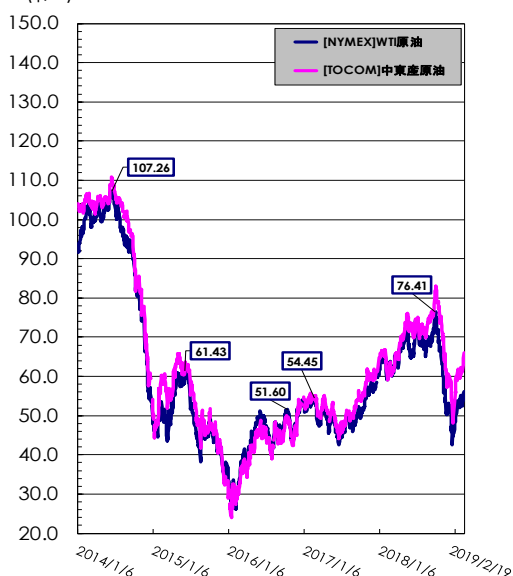
為替は、2月7日~13日の間109.84~110.55円の範囲で推移した。2月14日110.98円、15日110.44円、18日110.54円、19日110.53円、20日110.75円で推移した。

財務省が20日発表した貿易統計（速報・旬間）によると、1月下旬の原油輸入平均CIF価格は、42,161円/klで、前旬比115円安、ドル建てでは61.71ドルで前旬比0.34ドル安。為替レートは1ドル/108.63円だった。また、同日発表の貿易統計（速報・月間）によると、1月の原油輸入平均CIF価格は、43,119円/klで、前旬比7,971円安、ドル建てでは62.69ドルで前旬比9.10ドル安。為替レートは1ドル/109.35円だった。

そのような中で、2月18日時点の小売価格は、ガソリンが前週比0.1円の値上がり、軽油は同0.1円の値上がり、灯油は同1円の値上がり（18%ベース）だった。ガソリン、軽油、灯油ともに2週ぶりの値上がりだった。この週（2月第3週）の原油コストは値上がりで、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに2.0~2.5円の値上げに分かれた。

原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	2/10 ~ 2/16	3,582 ▲ 21	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	91.5 ▲ 0.6	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	2/16	12,325 ▲ 524	▼ -
価格	中東産原油 (TOCOM) (\$/bbl)	2/18	66.13 ▲ 4.57	▲ 3.9
	WTI原油 (NYMEX) (\$/bbl)	2/19	56.09 ▲ 3.68	▼ -5.8
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月下旬	61.71 ▼ -0.34	▼ -2.87
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	42,161 ▼ -115	▼ -3,520
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	108.63 ▼ -0.31	▲ 3.83
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/18	111.54 ▲ 0.01	▼ -4.24

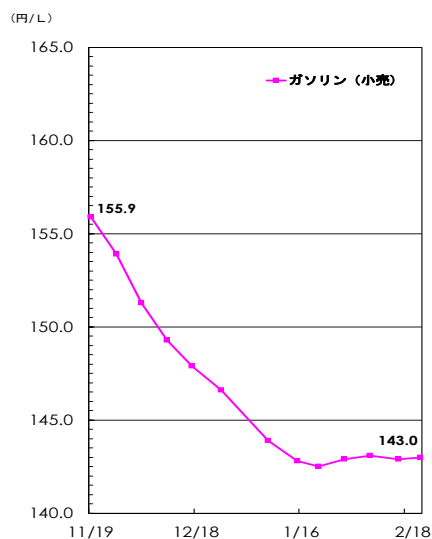
(\$/b)



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/10 ~ 2/16	1,039 ▲ 64	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	827 ▼ -88	▼ -	
	輸出	"	180 ▲ 158	▲ -	
	在庫	2/16	1,737 ▲ 32	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/12 ~ 2/18	56.9 ▲ 0.4	▼ -2.4	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/12 ~ 2/18	55.1 ▲ 2.0	▼ -0.2
		(TOCOM/中部)	2/18	57.8 ▲ 2.3	▲ 1.3
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/18	143.0 ▲ 0.1	▼ -1.7	

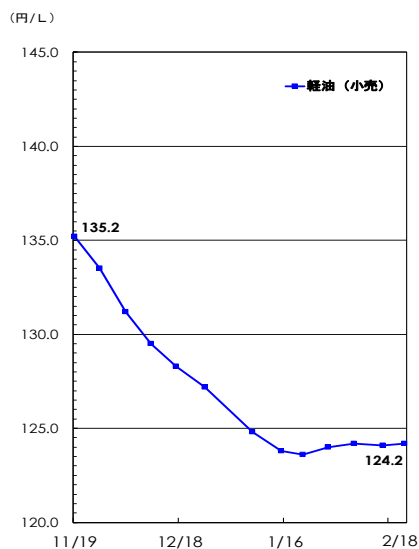
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

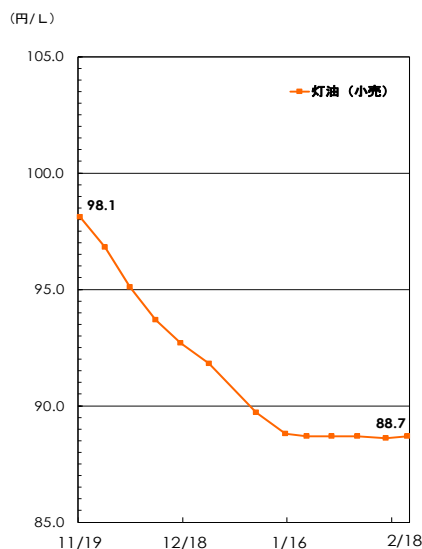
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/10 ~ 2/16	817 ▼ -60	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	595 ▼ -102	▼ -	
	輸出	"	151 ▼ -90	▼ -	
	在庫	2/16	1,620 ▲ 71	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/12 ~ 2/18	60.4 ▲ 0.4	▼ -0.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/12 ~ 2/18	62.4 ▲ 0.2	▲ 2.4
		(TOCOM/中部)	2/18	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/18	124.2 ▲ 0.1	▲ 1.3	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	2/10 ~ 2/16	425 ▲ 13	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	493 ▼ -19	▼ -	
	輸出	"	0 ▼ -20	▼ -	
	在庫	2/16	1,733 ▼ -68	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	2/12 ~ 2/18	60.0 ▲ 0.2	▼ -4.3	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	2/12 ~ 2/18	59.4 ▲ 0.3	▼ -3.0
		(TOCOM/中部)	2/18	60.5 ▲ 1.5	▼ -3.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/18	88.7 ▲ 0.1	▲ 0.5	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月20日のNYMEX市場WTI原油は、サウジのファリハ・エネルギー相が4月までに需給均衡の達成を祈るとして、協調減産合意に対する決意を確認するなど、減産に対する期待感の高まり、また、米中貿易協議進展への楽観的見通しから、6営業日続伸、昨年11月12日以来3ヶ月ぶりの高値を記録した。米国エネルギー情報局(EIA)の在庫週報は、休日のため1日遅れで発表予定。また、3月限はこの日納会を迎えることから、持ち高調整の買いも価格を押し上げた。3月

限終値は前日比0.83ドル高の56.92ドル。4月限の終値は前日比0.71ドル高の57.16ドルだった。

EIAによると、2月18日時点のガソリンの小売価格は、前週比4.1セント値上がりの1ガロン2.317ドル(68.2円/ℓ)、ディーゼルは同4.0セント値上がりの3.006ドル(88.5円/ℓ)となった。ガソリンは2週連続の値上がり、ディーゼルは2週ぶりの値上がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、平成31年2月10日～2月16日に休止したトッパー能力は12.8万バレル/日で、前週に対して変化はない。(全処理能力は351.9万バレル/日)。原油処理量は358.2万klと前週に比べ2.1万kl増加。前年に対しては9.7万klの減少。トッパー稼働率は91.5%と前週に対して0.6ポイントの増加、前年に対しては2.4ポイントの減少となった。

生産は前週に比べてガソリン、灯油が増産となり、その他の油種で減産となった。ガソリン/6.6%増、ジェット/18.9%減、灯油/3.2%増、軽油/6.9%減、A重油/6.6%減、C重油/3.9%減。今週のC重油の輸入は0.2万kl(前週比0.1万kl増)。軽油の輸出は15.1万kl(前週比9.0万kl減)。

出荷(輸入分を除く)は、前週比ではC重油が増加となり、その他の油種で減少となった。前年比ではジェットが増加となり、その他の油種で減少となった。ガソリンの出荷は82.7万kl(対前週9.6%減)と前週比で3週振りで減少となり、7週連続で100万klを下回った。ジェット7.7万kl(対前週31.8%減)、灯油49.3万kl(対前週3.5%減)、軽油59.5万kl(対前週14.6%減)、A重油26.6万kl(対前週7.9%減)、C重油27.9万kl(対前週19.5%増)。

(単位：千KL)

	今週 (2/10～2/16)	前週 (2/3～2/9)	前週比
ガソリン	827	915	▼ -88 (-10%)
ジェット燃料	77	113	▼ -36 (-32%)
灯油	493	512	▼ -19 (-4%)
軽油	595	697	▼ -102 (-15%)
A重油	266	289	▼ -23 (-8%)
C重油	279	234	▲ 45 (19%)
合計	2,537	2,760	▼ -223 (-8%)

※今週出荷量=(前週末在庫+今週生産+今週輸入)-(今週輸出+今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

2月16日時点の在庫は、ガソリン、軽油、A重油で積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはジェットで取り崩しとなり、その他の油種で積み増しとなった。

ガソリンは173.7万kl、前週差3.2万kl増。前年に対しては10.1万kl多い。

灯油は173.3万kl、前週差6.8万kl減。前年に対しては47.9万kl多い。

軽油は162.0万kl、前週差7.1万kl増。前年に対しては37.9万kl多い。

A重油は81.8万kl、前週差2.3万kl増。前年に対しては13.5万kl多い。

C重油は197.9万kl、前週差7.6万kl減。前年に対しては10.4万kl多い。

(単位：千KL)

	今週 (2/16)	前週 (2/9)	前週比
ガソリン	1,737	1,705	▲ 32 (2%)
ジェット燃料	720	753	▼ -33 (-4%)
灯油	1,733	1,801	▼ -68 (-4%)
軽油	1,620	1,549	▲ 71 (5%)
A重油	818	795	▲ 23 (3%)
C重油	1,979	2,055	▼ -76 (-4%)
合計	8,607	8,658	▼ -51 (-0.6%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

2月12日から18日の原油価格は、前週比で大きく値上がりし、為替レートも円安で、原油コストは大きく値上がりしたものと見られる。

陸上スポット価格は、2月12日～18日の間、ガソリン110～111円台で値上がり、軽油59～60円台で値上がり後わずかに値下がり、灯油59円台で値上がり後ほぼ横ばいで推移した。

海上スポット価格は、同期間で、ガソリン111～113円台

で大きく値上がり、軽油62～63円台で大きく値上がり、灯油59～60円台で値上がりして推移した。

先物価格は、同期間で、ガソリン107～109円台で大きく値上がり、軽油62円台でほぼ横ばい、灯油58～60円台で大きく値上がりして推移した。

次週の元売の卸価格は、ガソリン・灯油・軽油ともに2.0～2.5円の値上げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

今週の製品スポット市況は、全油種・全取引で、前週平均と比べ値上がりした。

2月第4週(2/21～2/27)適用の元売卸価格に影響を与える直近の陸上スポット価格(2/12～2/18千葉、川崎、中京、阪神の4地区の陸上ラック価格平均値)は、前週比で、ガソリンは0.4円の値上がり、灯油も0.2円の値上がり、軽油も0.4円の値上がりだった。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、前週比で、ガソリンは0.9円の値上がり、灯油も0.3円の値上がり、軽油も0.5円の値上がりだった。

先物価格は、前週比で、ガソリンが2.0円の値上がり、灯油も0.3円の値上がり、軽油も0.2円の値上がりだった。

2月第4週の大手元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに2.0～2.5円の値上げとなった。なお、元売会社は、2010年から卸価格の改定に際して、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断する方式としたが、2014年6月から、原油調達コストをより重視する方式に変更した。

(RIM) (単位: 円/%)

(陸上ローリー4地区平均)		今週 (2/12～2/18)	前週 (2/5～2/11)	前週比
スポット価格	レギュラー	56.9	56.5	▲ 0.4
	灯油	60.0	59.8	▲ 0.2
	軽油	60.4	60.0	▲ 0.4

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値][平均]		今週 (2/12～2/18)	前週 (2/5～2/11)	前週比
先物価格	レギュラー	55.1	53.1	▲ 2.0
	灯油	59.4	59.1	▲ 0.3
	軽油	62.4	62.2	▲ 0.2

※上記価格は税抜き価格

参考値 (2/12～2/18実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.2
灯油	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2
軽油	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3
A重油	▲ 0.4		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月18日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比0.1円高の143.0円、軽油は同0.1円高の124.2円、灯油は18%ベースで同1円高の1,596円(1%ベースでは同0.1円高の88.7円)だった。ガソリン・軽油・灯油ともに2週ぶりの値上がりだった。都道府県別には、値上がりが28道府県、横ばいが5県、値下がりが14道府県だった。全国最安値は徳島県の136.9円(前週比0.1円高)、次が埼玉県の137.4円(同0.1円高)、最高値は長崎県の155.0円(同横ばい)であった。最も値上がりしたのは1.1円高の愛知県(140.5円)と宮城県(同139.6円)、横ばいは長崎県ほか4県、最も値下がりがしたのは3.0円安の高知県(149.2円)だった。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (2/18)	前週 (2/12)	前週比	直近高値	
小売価格	レギュラー	143.0	142.9	▲ 0.1	08/8/4 185.1
	灯油	88.7	88.6	▲ 0.1	08/8/11 132.1
	軽油	124.2	124.1	▲ 0.1	08/8/4 167.4

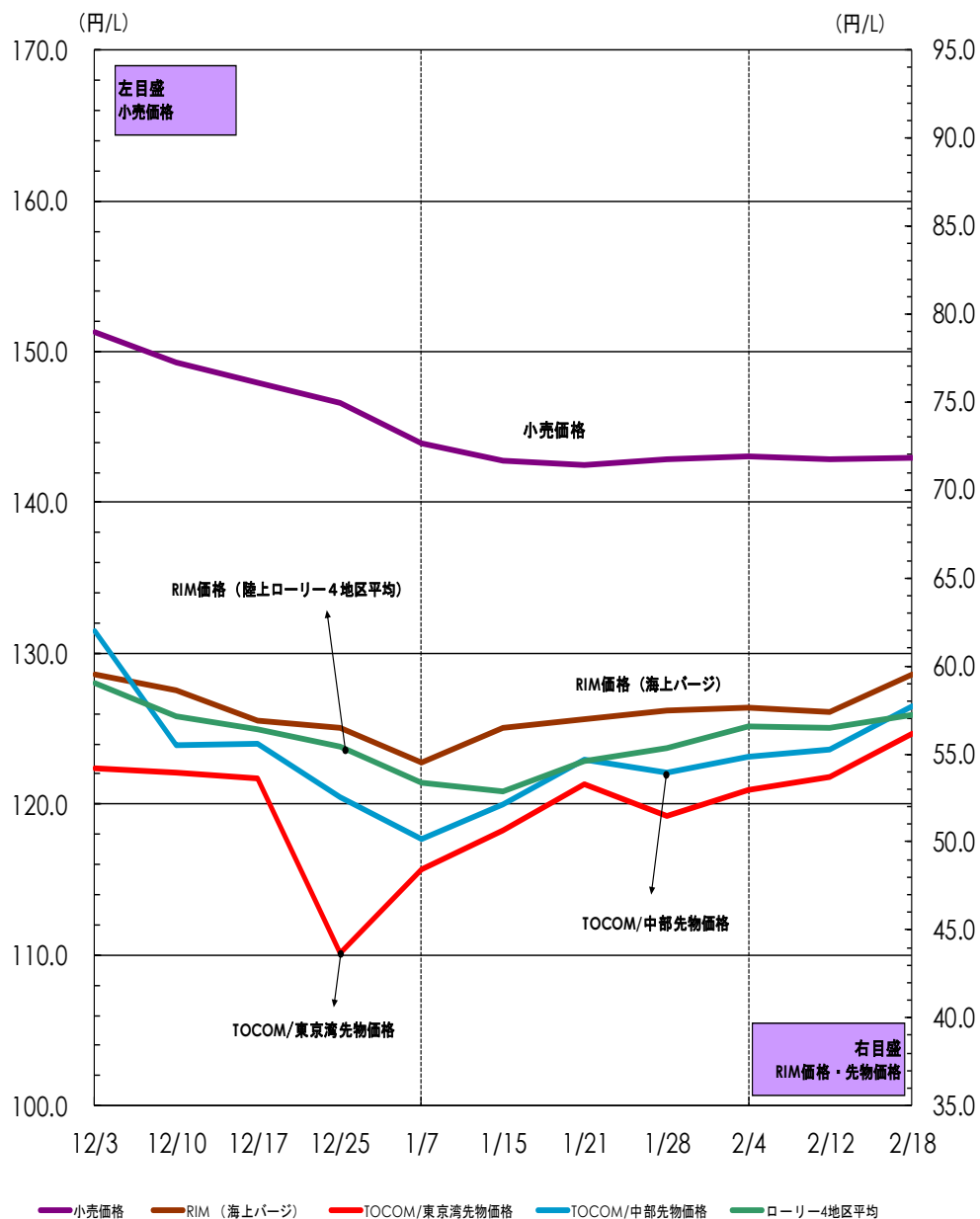
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2018/12/3 ~ 2019/2/18)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回(2018第45号)の公表は、3/1(金)14:00です。

「セルフSS出店状況」(平成30年9月末現在)は、12月19日(水)14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。

当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」

中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。

原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。

TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。